

令和8年度 総務常任委員会視察レポート

委員氏名

殿本 マリ子

視察先	入間市	テーマ	クラウドファンディング型ふるさと納税について
-----	-----	-----	------------------------

日時	7月9日(木) 13時30分 ~ 15時30分
----	-------------------------

市政の課題の解決に向けて、参考になると思われることと考察について

クラウドファンディング制度の概要は自治体が特定の目的・事業に対して寄付を募る仕組みで地域課題を具体的なプロジェクトとして見える化し、想いに共感した方から寄付を募る制度であると聞きました。

返礼品有りの場合は

- ① プロジェクトに関係するモノ・コトを返礼品として受け取ることができる。
- ② 所得税や住民税の控除を受け取ることができ、実質自己負担 2000 円で地域支援ができる。

メリットとしてはプロジェクトに使える夢を叶えられるなど、またデメリットは市内在住者でないとだめであるなどのことが分かりました。

入間市がこのクラウドファンディング型ふるさと納税を重視しているのは「寄付を集める」のではなく「共感を集める」「入間市のファンになっていただく」ことをあげています。

重要ポイントとしては

- ① 課題の見える化を測り支援の必要性を伝える。
- ② 地域の共創で地域の方々と行政で作り上げていく。
- ③ ストーリー設計においては誰のためのプロジェクトか？そこにはどんな思いがあるのか？実現すると地域がどう変わるか？物語性を作る。
- ④ 職員伴走支援ではストーリー作り発信方法などをサポートする。

これらのことを重視し、一度きりの寄付に終わらず入間市の未来を作るチームにする。

事例では、

- ①「児童書を充実させ一生の宝物となる一冊を子供たちに届ける」
- ②「安心して子育てできる入間市にしたい」
- ③「eスポーツを活用した地域交流」

などのプロジェクトがあげられています。

このようなプロジェクトを成功する上で必要なことは

- プロジェクト実施者の熱量
- 関わる人の多さ
- 継続的なPR
- 共感されやすいテーマ

などが挙げられています。

最後に自分一人ではできないことを手助けしてくれて自分の考えたプロジェクトがクラウドファンディング型ふるさと納税で実現することは夢があり素晴らしいと思います。本市においてもこのクラウドファンディング型のふるさと納税の取り組みを参考にふるさと納税の魅力をもっと考えていかなければと思いました。

令和８年度 総務常任委員会視察レポート

烏野隆生

埼玉県入間市が実施している「ふるさと納税型クラウドファンディング入間のパーパス」および「未来共創政策推進室の事業」は、複雑な課題に対し 個別施策の積み重ねだけでは十分な対応が難しい状況。そこで市として「何をを目指すのか」「入間市の存在意義」を行政だけではなく、市民や企業などで共有し、共に進んでいく指針をもってパーパス策定なされている。未来共創政策推進室の主な役割としては、企画課内の他担当との連携やクラウドファンディング実施の背景やクラウドファンディング精度の概要で、特に自治体が特定の目的事業に対して寄付を募る仕組み構築、地域課題を具体的なプロジェクトとして「見える化」し、想いに共感した方から寄付を募る制度を実施している。入間市のクラウドファンディング事業をプロジェクトとして実施する方法としては「庁内事業活用型」と市内の団体から提案を募ってプロジェクトとして実施する方法「市民活動支援型」の２つに取り組んでいる。共感できたことは「課題の見える化」その為の「ストーリーの設計」「地域との共創」「職員伴奏支援」を実施して見えたことの課題解決など取り組んでいること。本市においても「ふるさと納税型クラウドファンディング」も実施したが、寄附者に対して幅広い広報や寄附をやりたいと思えるような内容の実施が必要であり、入間市未来共創推進室がつなぎ役となって、入間に関わるすべての関係者とともに取り組みを推進していることを本市でも活用できるのではないかと学ばせて頂きました。

令和8年度 総務常任委員会視察レポート

委員氏名	京 西 且 哲
------	---------

視察先	入間市	テーマ	クラウドファンディング型ふるさと納税について
日 時	7月9日(木) 13 時 30 分 ～ 15時00分		
事業の効果として職員の成長を挙げられました。 特に、庁内事業活用型は、市が実施する事業の中から特に共感が得られやすく、課題解決につながる事業を対象としている。 市民が求めている事業だが、予算化が困難なためクラウドファンディングで事業費用を確保する。 入間市のふるさと寄付額は約 6,000 万円であることから、事業実施を寄付の返礼品という考え方である。 市の職員が行政施策を企画するうえで、事業費と行政サービスの効果を重要視させる効果はあると考える。 しかし、市が事業としているのであれば、市民に対して実施時期と事業費などを示すべきである。 本市の「行政課題実践研修」で得た成果が、事業化につながる成功体験が必要であると指摘してきたが、入間市はこの制度で職員の成長につなげている。 市民活動支援型については、地域の課題を解決する取組みを対象としているが、事例が少ないので本市への活用について判断は困難である。 本市の課題は、税外収入の確保する施策が必要であり、これからも先進事例の研究を行うべきである。 以上			

令和8年度 総務常任委員会視察レポート

委員氏名

松本妙子

視察先	入間市	テーマ	クラウドファンディング型ふるさと納税について
日 時	7月9日 (木) 13 時 30 分 ~ 時 分		
市政の課題の解決に向けて、参考になると思われることと考察について			
.....			
クラウドファンディング型ふるさと納税は、自治体が抱える課題解決や地域活性化などを目指して、ふるさと納税制度を活用して行うクラウドファンディングで、「共感」を通じた新たな課題解決手法である。			
利点として① 応援したいプロジェクトに直接寄付できる。			
②寄付金は、所得税・住民税から控除できる。			
③ふるさと納税と同様に返礼品も貰える。（市内の人はもらえない）			
効果としては、（1）財源の確保 多くの資金調達が期待でき、事業の幅が広がる。通常予算で出来なかったことが実現可能に。			
（2）市のPR・情報発信 プロジェクトを通じて、入間市の活動・自然・文化などの「ストーリー」を広く発信し、知っていただくことができる。ユニークなプロジェクトや社会貢献度の高いプロジェクトなどは、共感を得られやすく、寄付を通じて入間市のファンになっていただけることも。			
（3）新たな関係の創出 プロジェクトに興味を持った人に、寄付だけでなく実際に入間市に来訪し、プロジェクトの体験や協力していただくことで、新たな関係性を生み出すことにつながる。			
実施にむけては、（1）実施の流れ（2）プロジェクトにする事業選定（3）寄付募集方式の選択（4）適切な目標額の設定（5）オリジナル返礼品の有無（6）サイトページの作成・公開 （7）広報など5W1H を意識している。			
.....			

以上の観点で単なる財源確保だけでなく、市民と想いを共感できるということ、特にわが「観光の街」を銘打つ本市には、大変参考になり共鳴しました。

令和8年度 総務常任委員会視察レポート

委員氏名

中井度介

視察先	入間市	テーマ	クラウドファンディング型ふるさと納税について
日時	7月9日(木) 13時30分～ 時 分		

市政の課題の解決に向けて、参考になると思われることと考察について

岸和田市にこの制度ができれば、なかまを募って

私の住む久米田駅近くの空き店舗をお借りして、買い物や医者に来るお年寄りの無料休憩所をつくりたいと思う。だれでも勝手に来て休む。お茶を飲みたい人は自販機で買う。その家賃と光熱費をクラウドファンディングでまかないたい。祭りには寄付者を招待し、飲み物などを売って資金稼ぎをする。

令和8年度 総務常任委員会視察レポート

委員氏名

岩崎 雅秋

視察先

入間市

テーマ

クラウドファンディング型ふるさと納税について

日時

7月9日(木) 13時30分～15時00分

市政の課題の解決に向けて、参考になると思われることと考察について

。本市は令和2年に「フクロウの森再生プロジェクト」で

目標額1008万円に対し寄付額が102万2400円で目標額と

上まわったが以降は「岸和田市市民活動団体応援補助金

交付事業」としてクラウドファンディング型ふるさと納税も行って

いるが、目標額に達していない状況である

入間市では地域課題を具体的にプロジェクトとして見える化し、

想い・物語化し共感するファンをつくらせて寄附している点で

課題解決している点と、また、入間市が重視しているのは、

「寄附を集める」ではなく、「共感を集める」という点で「ファン」に

なっている点とされている。そして、実施して見えたこととして、

①成功する上で大事なことのプロジェクト実施者への熱量②関心する人々

の③継続的なPR④共感を受けやすいテーマとしてプロジェクトその

ものがPRであり「どう伝えよう」「なぜ必要か」を考える事により、

職員の意識が変わるということでした。それから、入間市役所職員

向け「クラウドファンディング活用マニュアル」を作成し、わかりやすく解説して

職員がどのような姿勢で臨むのがよいと示されていました。

本市においても、創意やPRの方法等取り入れるべき点が多々あると感じました。

令和8年度 総務常任委員会視察レポート

委員氏名

宇野 真悟

視察先	入間市	テーマ	クラウドファンディング型ふるさと納税について
日時	7月9日(木) 13時30分～ 時 分		
市政の課題の解決に向けて、参考になると思われることと考察について 入間市では、多種多様で複雑な課題に対して、個別施策の積み重ねだけでは十分な対応は困難であり、対処療法的な手法ではなく、「まちとして何をを目指すのか」を行政だけでなく、市民や企業とも共有する目的で指針である「パーパス」を策定している。 クラウドファンディングは地域が自ら課題を出し、全国に活動を発信する広報ツールでもあり、入間市の場合は、市役所内部から募集を募る「庁内事業活用型」と地域団体の活動を支援する「市民活動支援型」があり、選定の基準はパーパスの実現が目的かどうかであり、従来のふるさと納税同様に、税額の控除や一部返礼品などを用意している。 例えば、「パパママ教室等で活用する沐浴人形の購入」事業では、目標額を達成することはできなかったが、事業自体のPRと地域全体で子育てを支援しているというブランドの確立につながったとして、失敗だとは考えていない。 このように寄付を集めるだけでなく、共感を集め、入間市のファンになってもらうことを目的としており、職員向けに「ふるさと納税 クラウドファンディング活用マニュアル」を作成し、全庁にクラウドファンディングの活用を呼び掛けており、職員も普段の業務をただこなすのではなく、業務や事業を「市民にどう伝えるのか」、「市民にとってなぜ必要か」を考える、意識改革につながっている点が行政としての最大の効果である。 一方で、クラウドファンディングは通常のふるさと納税と比較し、手間が多く、業務負担が重い。その体制であるが、専属の担当が2名で、他に応援が2名となっており、各年度で1～2個の事業実施の実績である。 また地域の課題解決と言う側面が大きいからか、市内の寄付が約8割を占めており、これは単純にいうと一般財源の減少ということとなり、一事業の募集額が100万円程度の為に、大きく税収に影響は出ていないが、複数の事業でクラウドファンディングを同時に募集し、市内の寄付が集中した場合は税収に影響を与える恐れもある。 しかし、庁内事業活用型の実施例を見ると、書籍の購入や遊具の追加などに充てられた例もあり、本市でもあと少しで実現可能だが、資金不足で十分な対応ができていない事業に充当することができれば、住民サービスの向上につながると考える。本市でも展開を検討すべきである。			